

R5地域協働研究（ステージⅠ）

R05-Ⅰ-20「県内中小企業のDXを効果的に推進するための伴走支援する中間支援機関（商工指導団体・産業支援機関）のリテラシー向上に必要なリスクリング内容の調査研究」

課題提案者：岩手県商工労働観光部経営支援課

研究代表者：総合政策学部 近藤信一

研究チーム員：三浦 巧、作山裕子（岩手県）

<要 旨>

本研究では、県内中小企業のDXを効果的に推進するため、支援機関のリテラシー向上に必要なリスクリングメニューを開発する前提として、支援機関におけるDX支援の阻害要因を把握するため、アンケート調査を実施した。アンケート調査では、県内支援機関に必要なリスクリングのレベル設定や内容を把握するため、現状分析として「中小企業デジタル化支援ネットワーク」に参画している県内の支援機関の支援者（内部コーディネーターを含む職員等）を対象に、当該支援機関でのDX支援に関する現状と課題についてアンケート調査を実施し、定量的なデータの収集を行った。

当初は、DX支援の阻害要因は、デジタルツールに関するリテラシーが低いことであるとの仮説のもと、デジタルツールの研修などのリスクリングメニュー開発を想定していた。しかし、アンケート調査の結果から、支援者個人のデジタルツールのリテラシーが低いわけではなく、DX支援ケースの経験やノウハウが知識化・体系化されておらず、業務に落とし込むプロセスが不十分であることから、成功事例を体系化し、知識としてまとめた上で、組織内で共有する仕組みがないことが阻害要因であることが判明した。また、支援者は地域企業と密接なネットワークを有しているものの、地域のITベンダー等との関係構築に十分な時間がなく、地域企業とデジタルツール等に関する情報共有ができていないことも判明した。

1 研究の概要（背景・目的等）

岩手県では、令和4年度に産学官の連携による「中小企業デジタル化支援ネットワーク」を構築し、いわて産業振興センターに中小企業デジタル化支援コーディネーターを配置して相談に対応するとともに、支援機関と連携して支援を実施している。中小企業デジタル化支援は、ツールを導入すればよいというのではなく、ツールであるデジタル技術を活用して生産性向上や組織変革につなげることが重要であることから、支援者のリテラシーを高め、継続的な伴走支援を行うことが求められている。そのため、中小企業デジタル化支援ネットワークでは、様々な支援機関が相互に情報共有しながら、中小企業のデジタル化に向けた課題解決対応力を高め、一貫した伴走支援体制を構築することを目指している。

中小企業デジタル化支援ネットワークの活動を通じ、令和4（2022）年度において明らかになった課題は、中小企業の伴走支援を行う支援者（支援機関の職員や内部コーディネーター）のリテラシー向上であった。そこで、令和5（2023）年度の地域協働研究ステージⅠ「県内中小企業のDXを効果的に推進するための伴走支援する支援機関（商工指導団体・産業支援機関）のリテラシー向上に必要なリスクリング内容の調査研究」において、支援機関（における支援者）のリテラシー向上に必要なリスクリングメニューを開発する前提として、支援機関におけるDX支援の阻害要因を把握するため、アンケート調査を実施した。

2 研究の内容（方法・経過等）

アンケートの質問票は、経営戦略論で活用される理論

を基に仮説（原因）を立て、仮説に沿って質問を設定した。原因（仮説の立証）が分かれば、分析のフレームワーク（理論モデル）が決まり、モデル作成の理論的根拠となるからである。

3 これまで得られた研究の成果

以下に、アンケート調査結果の概要を記す。

《調査結果の概要》

- ①支援者個人のデジタル・リテラシーが必ずしも低いわけではなく、DX支援の経験やノウハウが知識化・体系化されておらず、成功事例を体系化し、知識としてまとめた上で、組織内で共有したり、業務に落とし込んだりするプロセスが不十分であることが大きな阻害要因となっている。
- ②支援担当者は地域の企業と十分なネットワークを有しているが、地域のITベンダー等との関係構築に十分な時間がなく、地域企業とデジタル化やDXに関する情報共有ができていない。

4 今後の具体的な展開

本研究は、研究を進めるため地域協働研究ステージⅡを申請し、支援機関の支援者による実効的なDX支援のため、県内の支援機関、DX推進に取り組む地域企業、ITコンサルティング企業等と連携して、地域企業の調査等を行い、支援に要する前提知識の共通化や、支援方法の標準化に取り組む。